

## 1 原子力委員会、原子力安全委員会及び原子力関係行政組織

### (1) 原子力委員会

原子力委員会は、原子力基本法に基づき、原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的運営を図る目的をもって、昭和31年1月1日、総理府に設置された。

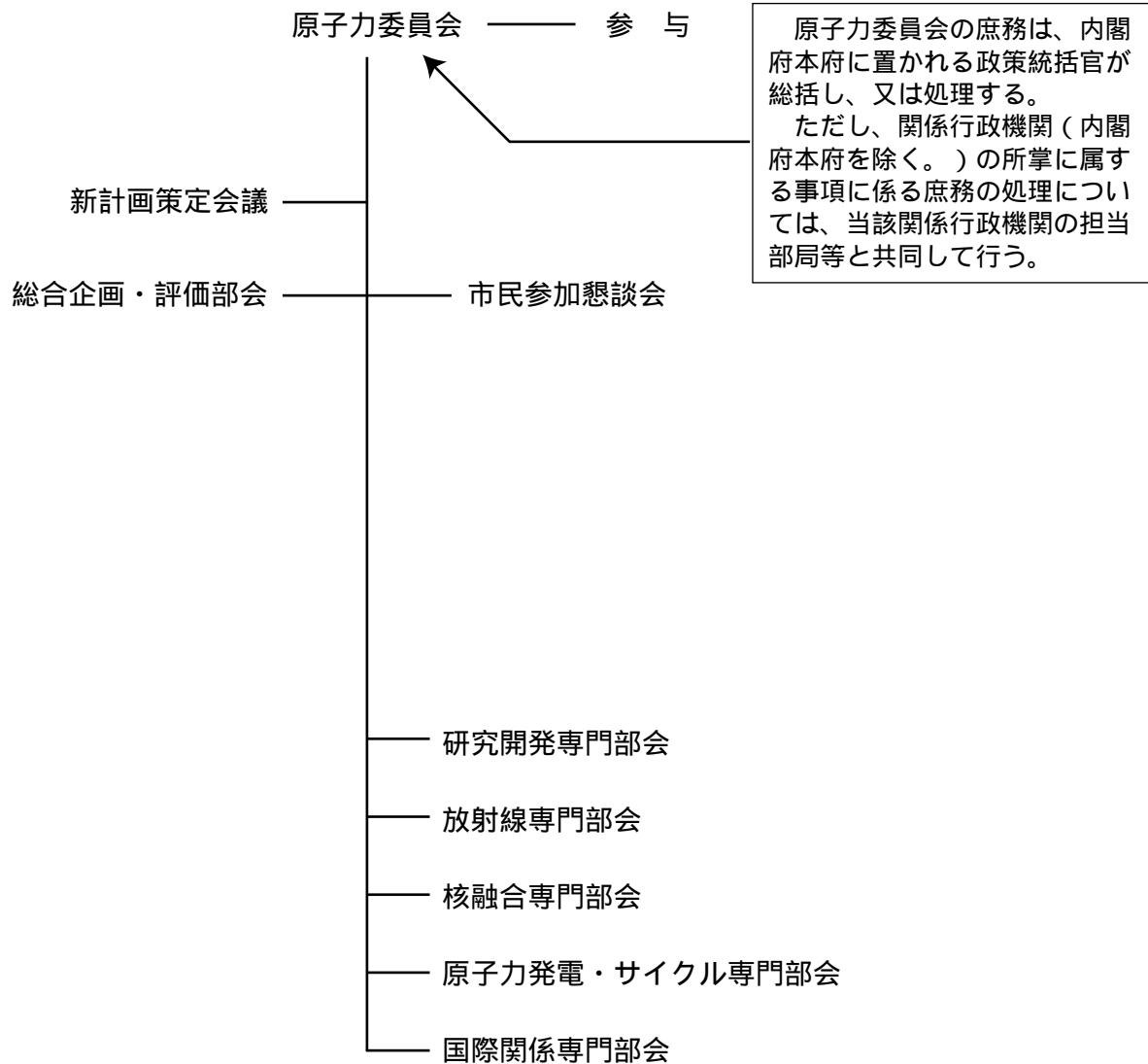
原子力委員会は、原子力の研究、開発及び利用に関する政策に関することなど原子力に関する重要事項について企画し、審議し、決定する権限を有している。

原子力委員会は、所掌事項について必要があると認めるときは、内閣総理大臣を通じて、関係行政機関の長に勧告することができる。

昭和53年10月4日、原子力基本法等の一部改正法が施行され、従来の原子力委員会が有していた機能のうち、安全確保に係る事項を所掌する原子力安全委員会が新たに設置された。

また、平成13年1月6日の中央省庁等改革により、原子力委員会は内閣府に設置されるとともに、これまで科学技術庁長官たる国務大臣をもって充てられていた原子力委員会委員長については、学識経験者が委員長に就任することとなった。

組織図（平成16年12月1日現在）



(注)各部会・懇談会の下に適宜タスクフォース等を設置

## 原子力委員会委員長（平成15年10月1日～ ）

年月日	H13	H16
	委員長	1. 6
藤 家 洋 一		H16. 1. 5
近 藤 駿 介		H16. 1. 6 ~

## 原子力委員会委員（平成15年10月1日～ ）

年月日	H16	H16	備 考
	1. 1	1. 6	
藤 家 洋 一 （常 勤）	H16. 1. 5		
遠 藤 哲 也 （常 勤）	H15. 12. 31		
木 元 教 子 （非 常 勤）			任期 H18. 12. 31
竹 内 哲 夫 （常 勤）	H15. 12. 31		
森 嶋 昭 夫 （非 常 勤）	H16. 1. 5		
近 藤 駿 介 （常 勤）		H16. 1. 6 新任 委員長	任期 H19. 1. 5
斎 藤 伸 三 （常 勤）		H16. 1. 1 新任 委員長代理	任期 H18. 12. 31
町 末 男 （常 勤）		H16. 1. 1 新任	任期 H18. 12. 31
前 田 肇 （非 常 勤）		H16. 1. 6 新任	任期 H19. 1. 5

< 専門部会等 >

(平成16年12月1日現在)

名 称	設置年月日	審 議 事 項
総合企画・評価部会 構 成 員 35名	平成13年 7月3日	長期計画の実施状況の把握 原子力政策全般に対する事前・事後の評価 その他
市民参加懇談会 構 成 員 14名	平成13年 7月3日	(1) 原子力政策における市民参加の促進のための方策 原子力政策に対する国民意見の反映のあり方 原子力政策及び原子力関係者の活動に対する「外部からの評価」のあり方 原子力政策に関する提言 (2) 原子力政策に対する国民理解の促進のための方策 「対話の場」や「トピックに関する討論」など、会合のあり方 原子力に関する正確でわかりやすい情報発信・伝達のあり方 原子力に関する情報の受信・収集とその分析のあり方 緊急時における情報伝達のあり方 原子力教育・学習のあり方
研究開発専門部会 構 成 員 35名	平成13年 7月3日	革新炉（高速増殖炉を含む）に関する事項 加速器に関する事項 原子力試験研究費に関する事項 その他
放射線専門部会 構 成 員 22名	平成13年 7月3日	放射線利用の高度化及び拡大を図るための研究開発の進め方 放射線利用推進を図るための研究開発体制の整備の進め方 放射線利用推進を図るための普及方策の進め方 その他

原子力・発電サイクル 専門部会 構成員 16名	平成13年 7月3日	軽水炉発電に関する事項 高速増殖炉に関する事項 核燃料サイクルに関する事項 放射性廃棄物に関する その他
核融合専門部会 構成員 19名	平成13年 7月10日	核融合研究開発に関する計画の総合的な推進に関する事項 核融合研究開発の国際協力に関する事項 その他
国際関係専門部会 構成員 16名	平成13年 7月3日	世界に向けた原子力平和利用の推進方策に関する事項 アジア地域及び開発途上国との協力のあり方に関する事項 その他国際的課題に関する重要事項
新計画策定会議 構成員 32名	平成16年 6月15日	原子力の開発利用長期計画の策定に関する事項